

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ジェイホーム
 コード番号 2721 URL <http://www.j-home.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

(氏名) 加藤 篤彦
 (氏名) 池永 宏之
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-6430-3461

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	334	△1.9	△51	—	△62	—	△57	—
20年12月期第2四半期	341	△17.4	△36	—	△35	—	△6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△6,902.67	—
20年12月期第2四半期	△790.77	—

※当社の連結子会社を平成20年4月1日付で吸収合併したことから、連結子会社はなくなりました。このため当事業年度から非連結として開示しております。
 なお、「20年12月期第2四半期」の各数値は、前年同期の連結経営成績の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	295	133	44.9	15,988.39
20年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 133百万円 20年12月期 190百万円

※当社の連結子会社を平成20年4月1日付で吸収合併したことから、連結子会社はなくなりました。このため当事業年度から非連結として開示しております。
 また、四半期の財政状態は当事業年度から開示しているため、前年同四半期の実績については記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,652	105.0	75	—	63	—	63	—	5,902.55

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ「【定性情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ「【定性情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	8,327株	20年12月期	8,327株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	8,327株	20年12月期第2四半期	8,327株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、第1四半期累計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成21年1月～平成21年6月）における国内経済は、世界的な金融危機の影響により、雇用情勢の悪化、株式、為替市場の大幅な変動などの影響から企業収益や雇用情勢が悪化し、個人消費も低調に推移いたしました。

当社を取り巻く住宅関連業界におきましては、景気の急速な悪化は当業界にも大きな影響を及ぼし、依然として新設住宅着工戸数は極めて低い水準のまま推移しております。

例年、当社の第2四半期累計期間（1月～6月）は積雪などの季節的な要因などもあり、他の四半期に比べ建築需要が減少傾向にありますが、さらに雇用や所得環境の厳しさ、景気の先行き不透明感などの需要環境の悪化などが重なり、いっそう厳しい状況を迎えております。

このような厳しい環境のもと当社は、低コスト体質への転換と収益力の向上をはかるため、人件費、住宅資材の仕入、本社事務所賃貸料、事務所経費等を中心にコスト削減、利益率の改善を努めてまいりました。

しかし、住宅需要低迷、同時に販売競争の一層の激化などから、当第2四半期累計期間の売上高は3億34百万円、営業損失は51百万円、経常損失は62百万円、四半期純損失は57百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅F C事業

当社にとって住宅F C事業は安定した収益に大きく貢献する事業であります。

しかし昨今の住宅市況の悪化で、資金繰り等が著しく悪化している既存F C加盟店が増加傾向にあります。

当社におきましては、新規加盟店の獲得はもとより、既存加盟店に対するサービスの向上を目指してまいりましたが、現在の市況の中、加盟店の退会、休会を避けることができませんでした。

この結果、売上高74百万円、営業利益21百万円となりました。

②ウェブダイレクト事業

ウェブダイレクト事業におきましても直需案件（戸建新築）の引き合いが、数件寄せられているものの、正式受注までは至っておらず、同様に厳しい状況となりました。

この結果、売上高0百万円、営業利益0百万円となりました。

③住宅資材販売事業

前期から新たに商品ラインナップした火災警報器については、取り付け義務化による追い風の影響もあり、今期も販売が好調となっております。

また太陽光発電については、今年から受付開始となる「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」を機会とした受注が、徐々に受注が増加している状況にあります。

一方、高齢者向け住宅リフォーム事業につきましては、競合他社との競争が厳しいこともあり、受注拡大には結びついておりません。

この結果、売上高2億59百万円、営業損失5百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は295百万円と、前事業年度末に比べて77百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が121百万円減少、受取手形及び売掛金が21百万円減少、また建設仮勘定が32百万円増加、敷金及び保証金が20百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期会計期間末における総負債は162百万円と、前事業年度末に比べて20百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が29百万円減少、長期預り保証金が6百万円減少、また未払金が17百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は133百万円と、前事業年度末に比べて57百万円減少いたしました。これは利益剰余金が57百万円減少したことによります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動による減少によって、32百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は76百万円の減少となりました。

主な増加要因としては売上債権の減少による21百万円、その他流動負債の増加による28百万円、たな卸資産の減少による1百万円が挙げられます。一方、主な減少要因としては仕入債務の減少による29百万円、貸倒引当金の減少による5百万円、長期預り保証金の減少6百万円が挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は32百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支払額32百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は11百万円の減少となりました。これは、株式の発行による支出11百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

国内外の経営環境の急激な悪化により、住宅需要が低迷し、新設住宅着工戸数は前年同期を大幅に下回る状況で推移し、当社を取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては既存事業に加えて、新規進出分野として新たに第3四半期からスタートするスポーツ事業（フットサル施設運営）の今期の業績見込み、また業務提携先である株式会社ダイキョウのノウハウを使った空調関係の工事についての今期の業績見込みを加味した結果、平成21年7月28日発表の「平成21年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成21年12月期通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、同資料をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,986	154,242
受取手形及び売掛金	93,506	115,904
商品	64,537	66,292
その他	16,706	6,651
貸倒引当金	△7,020	△14,320
流動資産合計	200,716	328,771
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	32,500	—
その他(純額)	7,972	8,784
有形固定資産合計	40,472	8,784
無形固定資産		
1,861	1,861	2,415
投資その他の資産		
敷金及び保証金	44,597	24,505
破産更生債権等	41,386	40,101
その他	—	315
貸倒引当金	△33,166	△31,101
投資その他の資産合計	52,817	33,820
固定資産合計	95,151	45,021
資産合計	295,868	373,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,731	116,205
未払法人税等	383	383
その他	38,918	23,889
流動負債合計	126,032	140,478
固定負債		
長期預り保証金	36,700	42,700
固定負債合計	36,700	42,700
負債合計	162,732	183,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,589	131,589
資本剰余金	95,484	95,484
利益剰余金	△93,938	△36,459
株主資本合計	133,135	190,613
純資産合計	133,135	190,613
負債純資産合計	295,868	373,792

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	334,329
売上原価	234,952
売上総利益	99,377
販売費及び一般管理費	150,634
営業損失(△)	△51,257
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	398
その他	3
営業外収益合計	403
営業外費用	
新株発行費	11,714
営業外費用合計	11,714
経常損失(△)	△62,568
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,234
特別利益合計	5,234
税引前四半期純損失(△)	△57,333
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等合計	145
四半期純損失(△)	△57,478

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△57,333
減価償却費	1,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,234
受取利息及び受取配当金	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	21,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,755
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,474
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,329
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,213
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,000
その他	△19,657
小計	△76,890
利息及び配当金の受取額	0
法人税等の支払額	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による支出	△11,714
配当金の支払額	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,256
現金及び現金同等物の期首残高	154,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,986

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		341,121	100.0
II 売上原価		206,646	60.6
売上総利益		134,474	39.4
III 販売費及び一般管理費		170,898	50.1
営業損失 (△)		△36,423	△10.7
IV 営業外収益			
1 受取利息	0		
2 受取手数料	379		
3 その他	613	994	0.3
V 経常損失 (△)		△35,429	△10.4
VI 特別利益			
1 和解金	29,087	29,087	8.5
税金等調整前中間純損失 (△)		△6,342	△1.9
法人税、住民税及び事業 税	242		
法人税等調整額	—	242	0.0
中間純損失 (△)		△6,584	△1.9

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失 (△)	△6,342
2 減価償却費	1,577
3 貸倒引当金の増減額	△29,326
4 受取利息	△0
5 和解金	△29,087
6 売上債権の増減額	42,409
7 たな卸資産の増減額	1,984
8 その他流動資産の増減額	6,615
9 仕入債務の増減額	△7,555
10 未払金の増減額	△2,699
11 その他流動負債の増減額	△687
12 未払消費税等の増減額	1,050
13 預り保証金の増減額	△4,359
14 その他の営業支出	△2,364
小計	△28,784
15 利息の受取額	0
16 和解金の受取額	7,071
17 法人税等の支払額	△34,544
18 法人税等の受取額	4,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7
1 配当金の支払額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額	△51,314
VI 現金及び現金同等物の期首残高	155,504
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	104,189

6. その他の情報
該当事項はありません。